



2023年1月27日

各 位

会 社 名 電気興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 近藤 忠登史
(コード番号 6706 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 伊藤 一浩
(TEL. 03 - 3216 - 1671)

当社グループの組織再編（合併・会社分割）に関するお知らせ

当社は、当社完全子会社である株式会社ディーケーシー、高周波工業株式会社、デンコーテクノヒート株式会社との間で、下記のとおり、2023年4月1日を効力発生日とする組織再編（合併・会社分割）を行うことを、本日開催の取締役会において決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本組織再編は当社および当社の完全子会社との間ならびに当社の完全子会社間（以下「当社グループ内」といいます。）で行うため、開示事項および内容を一部省略しております。

記

1. 本組織再編の概要

本組織再編は、電気興業株式会社を存続会社として株式会社ディーケーシーを消滅会社とする吸収合併を行い、建設部門における収益力の強化等を図るとともに、高周波工業株式会社を吸収分割消滅会社として熱処理受託加工事業をデンコーテクノヒート株式会社に承継する吸収分割を行い、同日、電気興業株式会社を存続会社として高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、高周波関連事業における事業の集中、競争力の向上等を図るものです。

2. 本組織再編の目的

当社グループは、中長期的な実現目標として、社会貢献と企業価値の向上・成長の実現を掲げております。2022年5月に開示した中期経営計画「DKK-Plan2025」においても、事業環境および事業構造の変化に伴う事業ポートフォリオの最適化を掲げており、抜本的な組織改革も実施することとしております。組織改革においては、事業の選択と集中を進め、グループ会社間における重複事業やリソースを集約して効率的な組織体制とし、収益構造の改善および相乗効果を創出することで、持続的な当社グループの企業価値の向上を目指します。

本組織再編においては、当社グループにおける管理部門の効率化・スリム化に加え、建設部門において人的リソースの集中による消化能力の強化、事業の効率化等を図り、高周波部門においては、事業の集中・営業力の強化、消化能力の強化等を図ることを目的としております。

当社は、事業ポートフォリオの最適化、成長戦略の実行に向けた組織改革について継続して推進し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

3. 本組織再編の要旨

(1) 本組織再編の日程

吸収分割契約・吸収合併契約締結日	2023年2月22日(水) (予定)
効力発生日	2023年4月1日(土) (予定)

(2) 本組織再編の方式

当社を存続会社とし、株式会社ディーケーシーを消滅会社とする吸収合併を行うとともに、デンコーテクノヒート株式会社を承継会社とし、高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収分割を行い、同日、当社を存続会社とし、高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行います。

(3) 本組織再編に係る割当ての内容

本組織再編は、当社グループ内の組織再編のため、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本組織再編により増減する資本金等

本組織再編による各当事会社の資本金等の増減はありません。

(6) 本組織再編により存続会社および承継会社が承継する権利義務

当社は、吸収合併契約に基づき、株式会社ディーケーシーが行うすべての事業に関する権利義務、ならびに高周波工業株式会社が行う真空炉・特殊炉・発電装置事業に関する権利義務を承継します。

デンコーテクノヒート株式会社は、吸収分割契約に基づき、高周波工業株式会社のコイル関連事業及び高周波熱処理受託加工事業に関する権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

各当事会社が、本組織再編後に負担すべき債務については、その履行の確実性に問題は無いものと判断しています。

4. 本組織再編の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収分割存続会社	吸収合併消滅会社	吸収分割消滅会社 吸収合併消滅会社
商号	電気興業株式会社	デンコーテクノヒート株式会社	株式会社 ディーケーシー	高周波工業株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	愛知県刈谷市半城土町大組15番地	埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目1番1号	神奈川県愛甲郡愛川町中津4052番地の1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 近藤 忠登史	代表取締役社長 山本 勉	代表取締役社長 岡崎 美智則	代表取締役社長 西澤 俊一
事業内容	【電気通信部門】 各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作・建設 各種電気通信施設・通信機器の製造・建設 【高周波部門】 高周波誘導加熱装置の製造・販売 高周波熱処理受託加工	高周波熱処理受託加工 加熱コイルの設計、製作	電気通信施設の設計・建設工事の施工	高周波誘導加熱及び電源装置の設計、製作 高周波熱処理受託加工 真空炉及び特殊炉の設計、製作 発電装置、受配電盤等の設計、製作 加熱コイルの設計、製作
資本金	87億7,478万円	7,000万円	2,000万円	5,000万円
設立年月日	1950年6月1日	1991年4月12日	1974年2月6日	1976年7月8日
株主及び持分比率 (2022年12月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株) 11.9% 日本生命保険相互会社 4.1% (株)日本カストディ銀行 4.1% JANUS HENDERSON HORIZON FUND 3.7% 三井住友信託銀行(株) 3.4% (株)三井住友銀行 3.2% 電気興業取引先持株会 3.2% (株)三菱UFJ銀行 2.9% OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. 2.8% 電気興業従業員持株会 2.5%	当社 100%	当社 100%	当社 100%
直前事業年度の財政状況および経営成績 (2022年3月期)				
決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
純資産	35,343百万円	1,303百万円	1,052百万円	2,246百万円
総資産	42,574百万円	1,792百万円	1,309百万円	2,971百万円
1株当たり純資産	3,032.73円	931,058.20円	26,323.91円	449,338.13円

売上高	27,310百万円	2,009百万円	787百万円	1,898百万円
営業利益	139百万円	▲7百万円	▲20百万円	89百万円
経常利益	759百万円	1百万円	▲19百万円	104百万円
当期純利益	1,032百万円	▲0百万円	▲13百万円	67百万円
1株当たり 当期純利益	87.01円	▲647.22円	▲325.32円	13,428.52円

5. 本組織再編後の状況〔吸収合併存続会社・吸収分割承継会社の概要〕

商号	電気興業株式会社	デンコーテクノヒート株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	愛知県刈谷市半城土町大組15番地
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 近藤 忠登史	代表取締役社長 山本 勉
事業内容	【電気通信部門】 各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作・建設 各種電気通信施設・通信機器の製造・建設 【高周波部門】 高周波誘導加熱装置の製造・販売 高周波熱処理受託加工	高周波熱処理受託加工 加熱コイルの設計、製作
資本金	87億7,478万円	7,000万円
決算期	3月31日	3月31日
株主及び 持分比率 (2022年12月31日 現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株) 11.9% 日本生命保険相互会社 4.1% (株)日本カストディ銀行 4.1% JANUS HENDERSON HORIZON FUND 3.7% 三井住友信託銀行(株) 3.4% (株)三井住友銀行 3.2% 電気興業取引先持株会 3.2% (株)三菱UFJ銀行 2.9% OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. 2.8% 電気興業従業員持株会 2.5%	当社 100%

6. 今後の見通し

本組織再編は、当社グループ内で行われる組織再編であるため、当社連結業績への影響は軽微と見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上

【参考資料】

現行（2023年1月）

再編後（2023年4月）

